

中学校運動部活動の地域移行化に対する 北海道の総合型地域スポーツクラブの対応意見

Opinions on the Response of Hokkaido's Comprehensive Community Sports Clubs for the Transition of Intramural Sports Club Activities in the Junior High School to the Community

川 西 正 志 ¹⁾	川 西 司 ²⁾
KAWANISHI Masashi	KAWANISHI Tsukasa
大 崎 哲 也 ³⁾	山 田 奈美江 ³⁾
OSAKI Tetsuya	YAMADA Namie
永 谷 稔 ¹⁾	小坂井 留 美 ¹⁾
NAGATANI Minoru	KOZAKAI Rumi
竹 田 唯 史 ¹⁾	
TAKEDA Tadashi	

Abstract

In Japan, the transition of intramural sports club activities in the junior high school into local communities from 2023 is aimed at based on the sports policy, and there are high expectations for comprehensive community sports clubs (CCSCs) as the accepting organization for this transition. The purpose of this study was to clarify the opinions of the CCSCs in Hokkaido regarding the transition of intramural sports club activities in the junior high school to the local community. With the cooperation of the Hokkaido Sports Association Liaison Council of CCSCs, an online questionnaire survey was conducted on sixty member clubs during a one-month period from September to October 2023. The number of clubs collected was forty (collection rate: 66.7 %). The survey included 1) club attributes, 2) status of response to community transition, and free descriptions. The free descriptions were subjected to qualitative analysis using KH Coder, a text mining program. The results showed that 53.8% of clubs are currently moving toward some type of transition. Although there is an accelerating trend toward collaboration in transitioning the intramural sports

1) 北翔大学生涯スポーツ学部 2) 中部学院大学スポーツ健康学部

3) 北翔大学大学院生涯スポーツ学研究科

club activities in junior high schools to the local community, nearly half of the CCSCs have not yet reached the stage of adequate preparation. In the free descriptions, many clubs have a positive opinion about the promotion of this project through the cooperation of the school, the parents and the club for the transition to the local community. On the other hand, the clubs expect strong leadership from the government and consideration of sports leaders, financial resources, and community characteristics as important conditions for the transition.

I 緒言

我が国では、運動部活動改革に向けて、新たに令和5年度から段階的に進められようとしている休日の中学校の部活動の地域移行化において、その受け皿になるべき総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」と略す）への期待は大きい。政策的な流れはスポーツ庁が平成30年に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（2018）を出し、続いて中央教育審議会（文部科学省，2019）から「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」の答申が出された。とくに、これまで学校を基盤とした青少年スポーツの在り方そのものが、急激な少子化とともに、教員の過重労働となる部活動指導の現状改善と相まって、その変革を迫られる状況となってきたことに起因している。令和4年6月には「運動部活動の地域移行に関する検討会議」の提言が出されるに至った。この提言を受けて、令和5年度から段階的に進める予定であった今回の部活動の地域移行化は、当初予定の令和5年度からの段階的な休日の地域移行化へのスケジュールを令和7年までを改革推進期間とし

てできる限り早期の実現に向けてとするなど新しいガイドラインでは修正された。（スポーツ庁・文化庁，2022）

1995年以降地域の総合型クラブの育成モデル事業として始まったクラブの創設過程においては、青少年スポーツ環境は旧態依然のままで進められて来ており、クラブの会員の青少年層の少ない年齢構成も偏りがみられている。

これまでの学校の部活動に関する体育社会学的研究において日本体育学会（現日本体育・スポーツ・健康学会）での発表演題の動向（川西，2020）を見てみると、全体では、研究論文キーワードの上位5位までのスポーツ、社会、体育、地域、クラブなどの中で、学校体育や地域との関連で運動部活動や集団研究がなされてきている。年次的に1950・60年代では、オリンピック東京大会前までの戦後の民主主義の幕開けと共に地域・学校でのスポーツ集団研究がなされてきている。1970・80年代は、研究も量的増大の時期でありオリンピック大会後の社会体育振興と共に学校の運動部活動の活発化への対応がみられる。1990・2000年代はいわゆる生涯スポーツ振興の中で個人のスポーツとの関わりが重視され多様性と共に、学校での体育にも生涯ス

スポーツへの取り組みが重視されるようになってきている。2010年代では、新しいスポーツ振興政策が出現し、それらの政策実現に向けた学校や地域のスポーツ集団の在り方が問われる時代が来ることになった。そうした動きは、今日の部活動改革論の出現に結び付けられる。

この研究データをさらに部活動と運動部で大学を除いた演題に絞ってみると、全体の2,508演題に対して約100演題と全体の約4%程度であった。年代別では、最も量的に多くみられたのは、2000年から2019年までで約半数が実施され、1960年代と1970年代で約36%がなされている。これらは、オリンピック東京大会の前後及びスポーツ振興基本計画以降の日本のスポーツ振興政策の出現とともに、競技力の確保の基盤となっていた学校の運動部活動に関心事がみられ、そこでの研究が蓄積されてきている。

研究内容では、1950・60年代では運動部の幕開けともいえるべき、運動部集団の間かけから始まり（日比野，1958）、運動部集団の社会的基盤や社会的機能（竹之下ら，1963）、クラブ参加率（田中ら，1967）の社会心理学の変数としてのリーダーシップ（東山・丹羽，1968）やパーソナリティ（花山ら，1962、竹村ら，1962）や凝集性（竹村ら，1966）などの研究がなされてきている。また、最も研究が多くみられた2000年代の特徴的な研究では、中高運動部のバーンアウト（横田，2000）やドロップアウト（横田，2001）、学校運動部と地域スポーツクラブの選択要因や意識（中澤，2002）、外部指導者（海老原，2003）の指導意識や保護者からの評価（成田ら，2007、蔵之前ら，2007）、学校5日制への対応（北村ら，2004）、部活改革（中澤，2004）、学校・

家庭・地域連携（中澤，2005）、顧問教員の満足度を規定するマネジメント要因（北村ら，2007）など政策への対応を前提とした研究がなされてきている。また、2010年代では、大きくは、部活動での暴力・体罰問題（鈴木，2016、村本・松尾，2016）と部活動と総合型地域スポーツクラブ（谷口，2010，2013）との関係や顧問教員の意識構造などが多くみられる。総括的な日本における部活動の歴史社会的な考察をふまえた戦後運動部活動の言説（中澤，2010）と日本教職員組合の見解（中澤，2011）などが主要な研究成果としてあげられる。

学校の部活動は、戦後間もなくからの学校教育制度の発足から、スポーツの教育的側面からの競技性への傾倒と1964年のオリンピック東京大会後のスポーツ振興熱のなかでの活性化がみられた。そして、今日、部活動指導では個々人のスポーツ価値の創造に根差した多様性への対応などの新たな局面を迎えている。

また、地域スポーツクラブに関する研究動向を見てみると、今日の総合型クラブが出現していない状況下で、それらは、単一種目型でできた、日本に数多く存在していた小集団としての組織機能をもったチーム的なスポーツ集団を対象としたもので、今日での多世代、多種目を想定した、中規模以上の集団を対象としたものは、ほとんどなかった状態であった。

1990年代後半から2000年代に入って、今日の総合型クラブに関する研究が出現し、筆者らの一連の研究ではコミュニティ形成機能（大勝ら，2001）、国際比較的地域からのヨーロッパ諸国のスポーツクラブの社会・経営的課題

(川西ら, 2003), スポーツ振興くじ助成の成果評価(得永ら, 2006), 学校と地域連携プログラム(矢花ら, 2007), 好循環推進プロジェクトの成果評価(宇都宮ら, 2014)など幅広い検討を実施してきた。また, 新しい視点として総合型クラブのソーシャル・キャピタルに関する研究も長積ら(2009)を皮切りに稲葉ら(2015, 2016)によってなされてきている。そして日本の総合型クラブの創設に大きく貢献してきた総合型クラブネットワークのソーシャル・キャピタル研究(水上・黒須, 2019)もなされてきている。

これまでの総合型クラブに関する研究では, 集団としての特性, 成熟度, 人的・物的・財政的条件に関する経営課題, 会員への役割機能, 学校と地域の連携, さらに, 地域社会形成とネットワーク形成や社会関係資本形成に研究者の関心が注がれてきた。

しかしながら, 現在の中学校の部活動の地域移行化に向けた総合型クラブに求められている社会的機能面から言うならば, 地域社会を基盤として発展してきた長い歴史を持つヨーロッパ型のクラブとは, 根本的に日本の地域環境の実情は異なっている。今日, 青少年スポーツの地域統合を目指して総合型クラブに求められている役割機能の大きなキーワードは公益性や公共性の役割機能の強化である。言い換えれば, 子どもから高齢者までを構成した新しい地域スポーツ環境の確立を目指して, 官民一体となった総合型クラブのあるべき姿を模索する段階に入ったといえよう。

これまでの運動部活動や総合型クラブに関する先行研究の動向から, おおむね, 部活動の歴史的経緯や特徴と総合型クラブの多様な

実態や社会的機能の検証は明らかになっている。しかしながら, 現在の部活動改革への総合型クラブ対応については, 十分に検討されていない。今後は, 政策実現と望ましい青少年スポーツ環境の整備を考えるにあたって, 最も地域移行化に向けてその受け皿として期待が高い総合型クラブの取り組み課題を検証することが重要である。

Ⅱ. 目的

本研究では, 北海道における総合型クラブの中学校の部活動の地域移行化に向けての対応状況と意見の質的分析から, その可能性について検証することを目的としている。

Ⅲ. 方法

本調査は, (公財)北海道スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の協力を得て, 登録加盟の60クラブを対象として, 2023年9月11日から10月5日までの約4週間にインターネット調査を実施した。調査回収数は40クラブ(回収率66.7%)であった。分析対象は, 現在活動休止中の1クラブを除外し, 39クラブについて実施した。調査項目は, 部活動の地域移行化に関する現状への対応と自由記述の意見を対象とした。自由記述内容についてはKHコーダーを使ったテキストマイニングによる質的分析を行った。

(*本研究はJSPS科研費 JP21K11449の助成を受けたものの一部である。)

Ⅳ. 倫理的配慮

本研究は、北翔大学大学院・北翔大学・北翔大学短期大学部倫理審査委員会（承認番号：HOKUSHO-UNIV: 2021-005）の承認を得て実施された。

Ⅴ. 結果及び考察

1. クラブのプロフィール

まず、回答のあった39クラブについてのプロフィールでは、クラブ設立年は、2010年代以降が最も多く全体の56.4%を占め、次いで2000年代であり、2000年代以降設立されたクラブがほとんどである。法人格の取得状況については、全体の35.1%であったスポーツ庁調査（2023）よりも約29.0%多くみられた。クラブの会員数（2023年4月時点）は、全体の100人未満が41.0%と最も多く、次いで、100人から200人未満が25.6%，200–300人未満が12.8%となっており、あまり大規模な会員を有しているクラブは少ない。クラブのマネ

ジャーの配置状況について、全体の約9割以上が配置している。調査回答クラブでは、先のスポーツ庁調査に比較して約3割程度配置率が高い。

2. 中学校部活動の地域移行化への対応

表2に示すように中学校の部活動改革への最も多い対応状況では、現時点で何の動きもないが30.8%で、次いで現在、中学校の部活動の連携事業に向けて連絡協議会等で話し合いを実施している（25.6%）、教育委員会や学校などから準備について打診がきていると私たちのクラブでは中学校の部活動の支援をしていくことは難しいが15.4%ずつであった。全体からは、すでに、連携事業の実施と連絡協議会で話し合いや打診がきているなど地域移行化に向けて動き出しているクラブは全体の53.8%と約半数を超えている。先の全国調査（川西ら、2022）に比較して、地域の総合型クラブ連携に向けての動きは加速しているものの、約半数は十分な準備段階に入っていないともいえる。

表1 調査対象クラブのプロフィール (n=39)

項目	n	%	項目	n	%
<創設年代>			<会員規模>		
2000年代	9	23.1	100人未満	16	41.0
2010年代	22	56.4	100–200未満	10	25.6
2020年代	8	20.5	200–300人未満	5	12.8
			300–400人未満	3	7.7
<法人格の取得状況>			400–500人未満	2	5.1
取得している	25	64.1	500人以上	3	7.7
取得していない	14	35.9			
<クラブマネジャーの配置>					
配置している	36	92.3			
配置していない	3	7.7			

表2 中学校の部活動の地域移行化への対応状況

	n	%
①現在、すでに中学校の部活動の連携事業を実施している	5	12.8
②現在、中学校の部活動の連携事業に向けて連絡協議会等で話し合いを実施している	10	25.6
③現在、教育委員会や学校などから準備について打診がきている	6	15.4
④現時点で何の動きもない	12	30.8
⑤現状、私たちのクラブでは中学校の部活動の支援をしていくことは難しい	6	15.4
合計	39	100.0

ここでは、先の部活動の地域移行化への動きで①から③までの何らかの動きがある21クラブについて解決しなければならない事項について聞いてみた。表3に示すように「1解決するのが難しいから」「5解決できると思う」までの平均値を見てみると、最も解決できる可能性の高い項目では、教育委員会との連絡調整で、次いで学校教員の協力体制であった。一方、解決が難しい事項は財政的確保が最も低く、次いで指導者確保であった。

他方、現時点で何も動きがない18クラブについて聞いてみると、表4に示すように現在のクラブ運営だけで精一杯で、中学校の部活動支援まで手が回らないが最も高い、次いで受け入れや支援が難しいであった。

そして、今後の中学校の部活動の地域移行化に向けての想定するビジョンについては、表5に示すように全体の33.3%のクラブが中学校を基盤とした新たなスポーツクラブ化が最も多く、次いで、総合型クラブが受け入れるが20.5%と民間スポーツクラブと連携していく20.5%と全体の74.3%を占めている。特にその他についても、地域特性に応じて行政主導や競技団体主導に新たなクラブ創設などの意見も見られる。

表3 対応状況で何らかの動きがあるクラブの解決事項 (n=21)

	n	Mean	S.D.
教育委員会との連絡調整	21	4.29	0.85
学校の教員の協力体制	21	3.67	1.02
学校との連絡調整	21	3.52	1.08
運営にかかる組織運営	21	3.43	1.21
運営にかかる指導者確保	21	2.81	1.25
運営にかかる財政的確保	21	2.57	1.17

表4 対応状況で何も動きがないクラブの現状 (N=18 NA=1)

	n	Mean	S.D.
現在のクラブ運営だけで精一杯で、中学校の部活動支援まで手が回らない	17	3.72	1.49
現在の総合型クラブでは受け入れや支援は難しい	17	3.35	1.58
話し合いの機会もない	17	3.24	1.72
学校や行政(教育委員会)と連携が希薄である	17	3.00	1.58

表5 今後の地域移行化ビジョン

	n	%	S.D.
中学校を基盤とし地域と学校教員保護者が一体となった新たなスポーツクラブ化を目指す	13	33.3	1.49
これまでの総合型地域スポーツクラブが受け入れる	8	20.5	1.58
民間団体(スポーツクラブ等)と連携して部活動指導を実施していく	8	20.5	1.72
スポーツ少年団に中学生を含めて活動を拡大し、クラブ化していく	3	7.7	1.58
その他(行政主導、地域特性、新設クラブ等)	7	17.9	
合計	39	100.0	

2. 中学校運動部活動の受け入れに関する自由記述の質的分析

次に、中学校部活動の総合型クラブでの受け入れについて自由記述の結果についてみたい。まず自由記述の回答があった32クラブの回答についてKHコーダーによる最頻言語の10位までが表6である。

第1位の「地域」に関連した語句では、今回の総合型クラブの中学校の部活動の地域移行化について、地域特性を考慮し子どものスポーツ活動を教員・保護者・地域指導者などと支援していくことを多くのクラブが合意した意見を共有している。そのために、地域のスポーツ協会の主導と、拠点校方式による指導体制の確立、そして、中学校部活動と総合型クラブの棲み分けと両方の推進などが具体例としてあげられている。今後の地域環境の整備には、行政・学校・地域の全体のコーディネーターの必要性が述べられている。一方、地域での有資格者相当のスポーツ指導者不足を補完する為の民間活用による子どもの競技スポーツ指導への対応や教員の継続的な協力体制の確立を期待している。それらの環境整

備に関しては、財政的条件の確立が重要としている。

第2位の「スポーツ」では、青少年スポーツの本質論ともいえる中体連を中心として推進されてきた「種目別の競技性」を重視したスポーツの在り方から楽しみ志向や総合型クラブで補完できるスポーツ指導への対応の可能性を示唆している。そのために、今後は地域で小中学校のスポーツ活動をどのように展開できるか関係機関が協議することと、子どもの意見を重視して段階的に環境を整備していくことが重要としている。とくに、過疎化や少子化が急速に進む地域の青少年スポーツの在り方を危惧している。

第3位の「活動」では、競技志向に傾倒しがちであったこれまでの部活動の在り方から、今回の部活動の地域移行化を契機として、多様な価値志向に根差した子どもスポーツの実践の可能性について触れている。これまでの総合型クラブで実施してきたレクリエーションスポーツへの参加を期待している。また、競技スポーツの指導等有資格者による適切な指導は民間団体への委託もその活路としている。

第4位の「指導」では、総合型クラブでの指導者確保の困難さをあげ、種目別や過疎地域での有資格者の指導者確保について言及した内容がほとんどである。その中でも学校の教員とスポーツ少年団の指導者の連携の必要性を期待している。

第5番目の「思う」は、住民の理解を得られるよう真摯な態度と取り組みがクラブに求められ、地域の実情にあった実現可能なビジョンをもとに計画することなど、今回の地域移行化の基本的な考え方について述べてい

表6 地域移行化への考え方(抽出言語)

語句	n
地域	48
スポーツ	29
活動	27
指導	23
思う	22
クラブ	16
移行	15
部	12
学校	11
必要	11

る。

第6位から第10位までのクラブ、移行、部、学校、行政、環境などは、第5位までの語句に関連する今回の部活動の地域移行化への動きに対して、総合型クラブ、学校、行政などの連携の必要性和進め方を子どもの要望を聞きながら可能な限り支援していくための意見が述べられている。

次に、共通する言語の集合体としての共起ネットワークについて見てみると、最も大きなネットワークは、最頻出現言語の上位を中心に形成されており、地域の実情に応じて学校・保護者・地域とクラブが連携を保ちながら、地域移行化を進めることに関する原則論

が大きなネットワークを形成している。次に、それらを進めるにあたって中学生の意見の尊重と学校・地域間での意見交換の機会設定、そして、中体連のイメージから専門種目化している部活動の競技性の改善、さらには、教員協力と支援や有資格の指導者の確保の困難さなどがそれぞれネットワークされている。また、子どもを地域で育てる文化の醸成についても触れている。全体を通して、今回の部活動の地域移行化の為に総合型クラブへの受け皿ありきでの議論ではなく地域全体で今後の取組みビジョンを行政が積極的にリーダーシップをとることを願っている。

また、図2に示すようにすでに移行化への

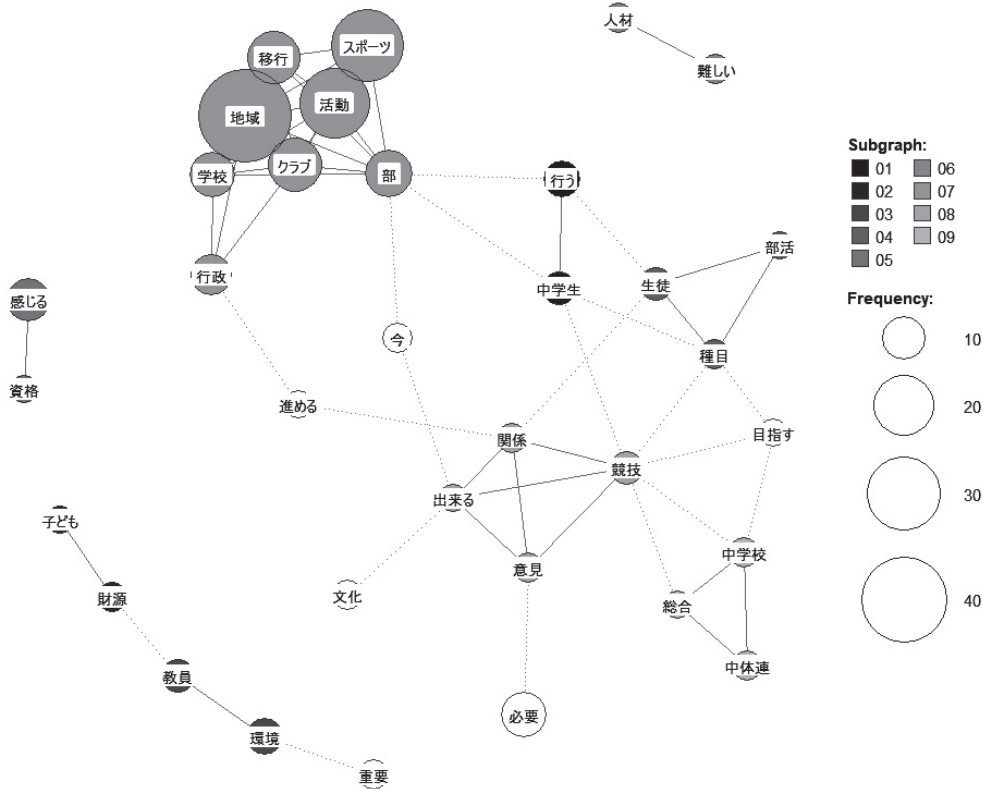


図1 部活動の地域移行化への意見についての共起ネットワーク

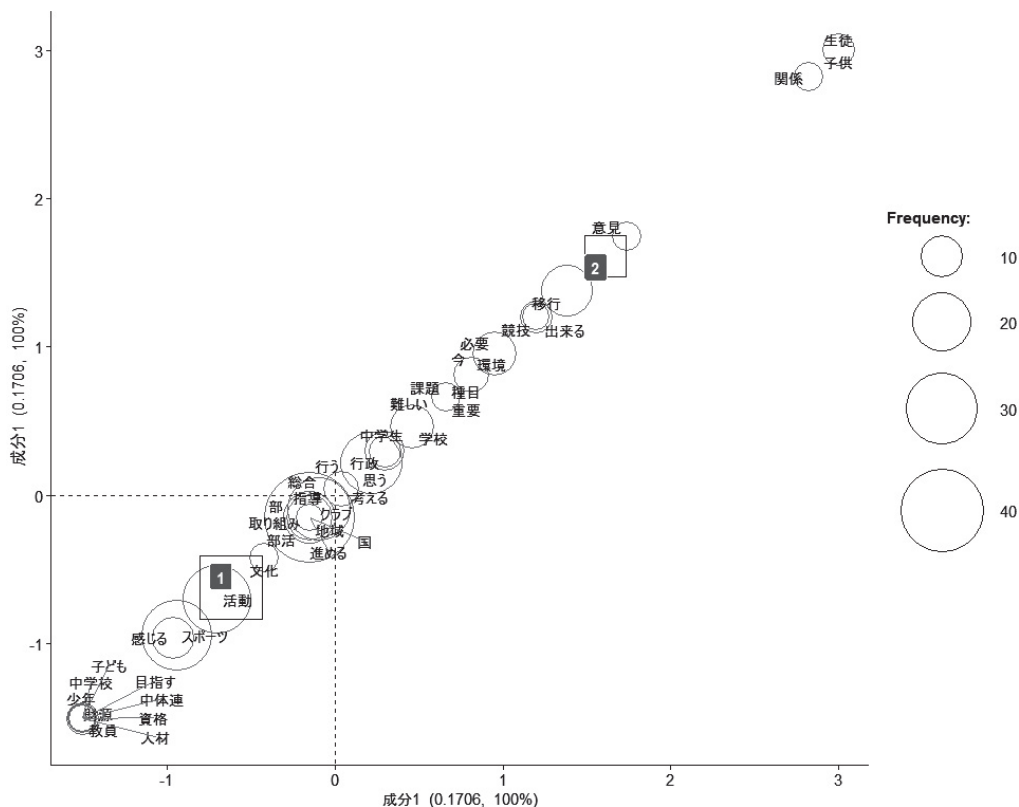


図2 取組み開始・非開始群別の意見の対応分析（1開始群 2非開始群）

取組みの開始群（何らかの動きがあるクラブ）と非開始群（そうでないクラブ）を外的基準とした対応分析からは、1開始群ではより具体的な青少年団や教員、有資格の指導者の人的資源や財源についての意見特性が、一方、2非開始群では、子どもや生徒の意見を聞くや諸機関の関係性を構築するなど開始にあたっての推進体制の原則論を示した特性を示している。地域移行化への進め方の肯定論は中間に位置しており、これらは全体を通した共有意識と言える。

以上、自由記述の今回の学校の部活動の地域移行化に関してのクラブ側からの意見の10位までの語句を含む内容や共起ネットワークの記述内容を見る限り、今回の学校における

働き方改革から端を発した部活動の地域移行化の動きには、青少年スポーツの為の地域スポーツ環境の再構築の取組みとして肯定的な意見が多くみられた。しかしながら、現時点での総合型クラブでの直接的な受け入れについては、クラブできるスポーツ指導とこれまでの中学校の専門種目化されたスポーツ指導のギャップをどう調整していけるかや、指導者の確保とともに財源の確保等、行政主導で抜本的なリーダーシップを望む声は多い。何よりも、学校教育の一環として位置付けられてきている部活動の指導に対して、地域でどのように対応できるかについては、現状では十分な受け入れ体制でないことも示唆されている。そのため、行政や教育委員会が積極的

に仲介役となり学校・地域・保護者の話し合いが行われ、信頼関係を築くことが先決であることも多くのクラブの意見が見られた。とくに、総合型クラブがある地域の特性に応じて、過疎化地域などでは行政の強いリーダーシップを期待する意見も多くみられた。

VI 結 語

本研究から、北海道の総合型クラブの中学校の部活動の地域移行化への対応状況について結果は以下のようなものである。

まず、今回の北海道総合型クラブの39クラブは、クラブ設立が2000年代以降に設立されたクラブがほとんどである。法人格の取得状況については64.1%が取得していた。クラブの会員数（2023年4月時点）は、全体の100人未満が41.0%と最も多く、小規模な会員クラブが多い。クラブのマネジャーの配置状況について、全体の約9割以上が配置している。

次に、中学校の部活動の地域移行化への対応状況では、現時点で、すでに、連携事業の実施と連絡協議会で話し合いや打診がきているなど地域移行化に向けて動き出しているクラブは全体の53.8%と約半数を超えており、先に実施した筆者ら（川西ら、2022）の全国調査に比較して、地域の総合型クラブ連携に向けての動きは加速しているものの、約半数近くは未だ準備段階に入っていないともいえる。また、地域移行化に向けて何らかの動きがあるクラブにおいて解決できる可能性の高い項目では、教育委員会との連絡調整と学校教員の協力体制であった。一方、解決が難しい事項は財政で、次いで指導者確保であった。また、現時点で何も動きがないクラブで

は、現状のクラブ運営だけで精一杯で、中学校の部活動支援まで手が回らないが最も高く、次いで受け入れや支援が難しいであった。

そして、今後の中学校の運動部活動の地域移行化へ想定するビジョンについては、全体の33.3%のクラブが中学校を基盤とした新たなスポーツクラブ化が最も多く、次いで、総合型クラブが受け入れると民間スポーツクラブと連携していくであった。

自由記述の今回の学校の部活動の地域移行化に関してのクラブ側の意見の10位までの語句を含む内容や共起ネットワークの記述内容を見る限り、全体的には、今回の学校における働き方改革から端を発した部活動の地域移行化の動きには、日本のスポーツ環境の改革の大きな転機となることへの認識と地域スポーツ環境の再構築のための取組みとして学校・保護者・行政・地域・総合型クラブの連携を前提に推進していくことに肯定的な意見が多くみられた。

北海道の総合型クラブでの対応を見る限り、少子化や過疎化が急速に進む地域が多く存在する中で、その試行錯誤の取組みが始まったばかりである。多くのクラブでは、これまでの中学校の部活動をめぐって、学校と地域のそれぞれのスポーツ指導の在り方に論点を置く一方で、地域での子どものスポーツ環境や文化の在り方の原点に返った議論の必要性も述べられている。

とくに、総合型クラブがある地域の特性に応じて、過疎化地域などでは行政の強いリーダーシップが期待される。

本研究を通して、過去の総合型クラブの研究ではあまり議論がなかった集団としての公益性や公共性の役割機能の明確化が重要であ

る。本来の地域と学校の関係についてOlsen (1947) が述べるように「生活はすべて教育的なものである。また民主的な学校は地域社会 (community) と社会生活 (social living) との進歩発展と密接に結びつくようにならないといけないものである。」と自序の冒頭で基本的な認識を示している。今回の移行化については、コミュニティスクールとしての基本的な考え方を関係機関で共有し、子どもの視点に立った議論から出発していくことが重要であることが示唆される。

謝 辞

本調査を実施するにあたり、(公財)北海道スポーツ協会及び総合型地域スポーツクラブ連絡協議会加盟クラブの方々にはご協力いただき感謝する次第である。尚、本研究に関して忌憚ないご意見をいただければ幸いである。

*本論文は、日本生涯スポーツ学会第25回大会での発表データに追加分析と大幅に加筆しまとめたものである。

引用文献

- 海老原 修 (2003) 学校運動部外部指導者導入に関する見解の変化, 日本体育学会第54回大会号, 225.
- 日比野朔郎 (1958) 運動部集団について－集団の構造－, 日本体育学会第9回大会号, 193.
- 東山千鶴子・丹羽劭昭 (1968) 運動集団の規範形成におよぼすリーダーシップスタイルとコミュニケーションスタイルの組合せの効果, 日本体育学会第19回大会号, 45.
- 花山敬一・竹村昭・丹羽劭昭・福田美津子 (1962) 運動部集団とパースナリティの関係についての研究－運動部集団における成員の態度の分析－, 日本体育学会第13回大会号, 244.
- 池上純夫・野川 春夫 (2007) 運動部活動と地域スポーツクラブの連携に関する研究, 日本体育学会第58回大会予稿集, 152.
- 稲葉慎太郎・山口泰雄・伊藤克広 (2015) 総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャーが形成するソーシャル・キャピタルの特徴に関する研究: テキストマイニングを用いたNPO法人格の有無の比較より, 生涯スポーツ学研究, 12 (1): 25-38.
- 稲葉慎太郎・山口泰雄・伊藤克広 (2016) 総合型地域スポーツクラブ運営評価に影響を及ぼすクラブマネージャーのソーシャル・キャピタルと内発的動機づけに関する研究, 生涯スポーツ学研究, 13 (1): 15-30.
- 川西正志 (2003) ヨーロッパ諸国におけるコミュニティ・スポーツクラブの社会・経営的課題, 日本体育学会第54回大会体育社会専門分科会発表論文集, 30-35.
- 川西正志 (2020) 日本体育学会創設からの70年間の体育社会学専門領域活動の課題と展望, 日本体育学会体育社会学専門領域発行, 年報体育社会学, 1, 15-27.
- 川西正志・萩裕美子 (2022) 「コロナ禍の小中学生の運動・スポーツ連携に関した総合型クラブのエンパワーメント強化」に関する調査報告書, 1-21.
- 北村 尚浩・川西 正志 (2004) 学校5日制に対応した地域スポーツ活動－市区町村教育委員会に対する調査から－, 日本体育学会

- 第55回大会号, 170.
- 北村尚浩・川西 正志・野川 春夫 (2007) 運動部活動に対する顧問教員の満足度を規定するマネジメント要因, 日本体育学会第58回大会予稿集, 150.
- 蔵之前佑佳・川西正志・北村尚浩・松本 房子 (2007) 高等学校運動部活動の外部指導者に対する校長と教諭側から見た期待と満足度, 日本体育学会第58回大会予稿集, 155.
- 水上 博司・黒須 充 (2019) 総合型地域スポーツクラブと情報ネットワーク支援NPOの関係性から形成された社会関係資本: 東日本大震災の支援寄付をめぐる, 体育学研究, 64巻1号, 151-168.
- 村本宗太郎・松尾 哲矢 (2016) 運動部員における体罰の捉え方及び意識変容に関する研究, 日本体育学会第67回大会予稿集, 98.
- 長積仁・榎本悟・曾根幹子 (2009): 地域スポーツクラブがコミュニティにもたらす影響-プログラムへの参加とソーシャル・キャピタルとの関係性の検討-, 生涯スポーツ学研究, 6 (2), 1-12.
- 文部科学省 (2019) 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について-中央教育審議会答申-, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985.htm (参照日 2022年12月26日)
- 中澤篤史 (2002) 中学生における学校運動部と地域スポーツクラブの選択要因の比較研究, 日本体育学会第53回大会号, 236.
- 中澤篤史 (2004) 「部活改革」における学校組織の意思決定に関する研究, 日本体育学会第55回大会号, 178.
- 中澤篤史 (2005) 運動部活動における学校・家庭・地域の〈連携〉に関する社会学的研究: 学校組織の正当性問題を視角として, 日本体育学会第56回大会号, 178.
- 中澤篤史 (2010) 戦後運動部活動の言説研究: 終戦から2000年までの図書・雑誌・新聞の記事を対象として, 日本体育学会第61回大会予稿集, 96.
- 中澤篤史 (2011) 学校運動部活動のあり方に対する日本教職員組合の見解に関する考察: 教育研究全国レポート・『日本の教育』・『教育評論』を資料として, 日本体育学会第62回大会予稿集, 78.
- 成田好・川西 正志・北村 尚浩・松本 房子 (2007) 高校運動部における外部指導者への生徒と保護者側からみた期待と満足, 日本体育学会第58回大会予稿集, 155.
- 大勝志津穂・川西正志・北村尚浩 (2001) 総合型地域スポーツクラブのコミュニティ形成-大谷コミュニティ・スポーツクラブを事例として, 日本体育学会第52回大会体育社会専門分科会発表論文集, 61-66.
- オルゼン: 宗像誠也ほか訳 (1950) 学校と地域社会-学校教育を通じた地域社会研究と奉仕の哲学・方法・問題-. 小学館<Olsen, E.G. et al (1947) School and Community. Prentice-Hall Inc., P.1>
- 鈴木秀人 (2016) 運動部における暴力的行為の継承に関する一考察, 日本体育学会第67回大会予稿集, 106.
- スポーツ庁 (2018) 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_

- index/toushin/___icsFiles/afieldfile/2018/03/19/1402624_1.pdf.(参照日2022年12月26日)
- スポーツ庁 (2020) 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について. https://www.mext.go.jp/sports/content/20200902-spt_sseisaku01-000009706_3.pdf. (参照日2022年12月26日)
- スポーツ庁 (2022) 運動部活動の地域移行に関する検討会議提言. https://www.mext.go.jp/sports/content/20220722-spt_ori para-000023182_2.pdf. (参照日2022年12月26日)
- スポーツ庁 (2023) 令和4年度 総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果概要, https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop05/list/detail/1379861.htm. (参照日2022年12月26日)
- スポーツ庁・文化庁 (2022) 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン. https://www.mext.go.jp/sports/content/20221227-spt_ori para-000026750_2.pdf. (参照日2022年12月26日)
- 竹之下休蔵・糸野豊・長谷川絶三 (1663) 運動選手の社会的基盤に関する研究, 日本体育学会第14回大会号, 338.
- 竹村昭・花山敬一・丹羽劭昭・福田美津子 (1962) 運動部集団とパースナリテイの関係についての研究—集団規範の生成過程から見た運動部集団の機能的分析—, 日本体育学会第13回大会号, 243.
- 竹村昭・丹羽劭昭・東山千鶴子 (1966) 運動部の凝集性について—規範生成構造型におけるソシオメトリー中心に—, 日本体育学会第17回大会号, 35.
- 田中鎮雄・水野忠文・平田久雄・青山昌二・岸本肇 (1967) 中学校におけるクラブ活動参加率の動態分析, 日本体育学会第18回大会号, 237.
- 谷口勇一 (2010) 学校運動部活動顧問教員の総合型地域スポーツクラブに対する意識構造:『部活動』運営をめぐる教員の「揺らぎ」に着目して, 日本体育学会第61回大会予稿集, 88.
- 谷口勇一 (2013) 部活動と総合型地域スポーツクラブの関係構築動向をめぐる批判的検討:「失敗事例」からみえてきた教育文化の諸相をもとに, 日本体育学会第64回大会予稿集, 111.
- 得永光彦・川西正志・北村尚浩 (2006) スポーツ振興くじ (toto) による総合型地域スポーツクラブへの財政支援に対する成果評価, 日本体育学会第57回大会体育社会学専門分科会発表論文集, 117-122.
- 宇都宮大地・川西正志 (2014) 好循環推進プロジェクトにおける総合型地域スポーツクラブの事業への要望と成果評価, 日本体育学会第65回大会体育社会学専門分科会発表論文集, 101-106.
- 矢花之宏・川西正志・北村尚浩 (2007) 総合型地域スポーツクラブと学校・地域の連携プログラムの現状と課題, 日本体育学会第58回大会体育社会学専門分科会発表論文集, 209-214.
- 横田匡俊 (2000) 高校運動部における部員の参加目的とバーンアウトスケールの変動, 日本体育学会第51回大会号, 155.
- 横田匡俊 (2001) 高校運動部における中途退部の実態と要因の検討, 日本体育学会第52回大会号, 208.

